

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

東光電気株式会社

(359009)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	10
(4) 【大株主の状況】	11
(5) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
(1) 【中間連結財務諸表】	14
【中間連結貸借対照表】	14
【中間連結損益計算書】	17

【中間連結剰余金計算書】	18
【中間連結株主資本等変動計算書】	19
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	20
【事業の種類別セグメント情報】	32
【所在地別セグメント情報】	33
【海外売上高】	33
(2) 【その他】	35
2 【中間財務諸表等】	36
(1) 【中間財務諸表】	36
【中間貸借対照表】	36
【中間損益計算書】	39
【中間株主資本等変動計算書】	40
(2) 【その他】	48
第6 【提出会社の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第124期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 東光電気株式会社

【英訳名】 TOKO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井川正克

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号

【電話番号】 03(3214)5281(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 土橋照明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号

【電話番号】 03(3214)5281(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 土橋照明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第122期中	第123期中	第124期中	第122期	第123期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	13,797	15,418	17,552	30,785	32,435
経常利益 (百万円)	506	1,042	1,209	1,410	2,188
中間(当期)純利益 (百万円)	180	596	1,016	1,547	1,234
純資産額 (百万円)	12,922	14,434	16,251	13,674	15,261
総資産額 (百万円)	26,400	28,184	31,721	28,745	29,942
1株当たり純資産額 (円)	445.82	498.73	561.85	471.28	526.12
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	6.23	20.60	35.14	52.35	41.31
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.9	51.2	50.8	47.6	51.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	734	1,009	1,094	715	1,937
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,757	610	244	2,171	1,033
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	76	75	90	170	168
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,787	4,582	6,788	4,260	4,996
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	871 [110]	845 [115]	859 [131]	856 [105]	831 [110]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期中	第123期中	第124期中	第122期	第123期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	13,734	15,364	17,507	30,607	32,324
経常利益 (百万円)	447	971	1,158	1,257	1,992
中間(当期)純利益 (百万円)	259	563	994	1,570	1,128
資本金 (百万円)	1,452	1,452	1,452	1,452	1,452
発行済株式総数 (千株)	29,040	29,040	29,040	29,040	29,040
純資産額 (百万円)	11,824	13,259	14,803	12,519	14,012
総資産額 (百万円)	25,062	26,794	30,014	27,355	28,437
1株当たり配当額 (円)	2.50	3.00	3.00	5.00	6.00
自己資本比率 (%)	47.2	49.5	49.3	45.8	49.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	738 [46]	724 [52]	706 [56]	728 [47]	702 [48]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、子会社及び関連会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気機械器具関連事業	780 [131]
その他の事業	36 []
全社(共通)	43 []
合計	859 [131]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在の従業員数(就業人員)は、706人であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は、56人であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資が引き続き増加する一方、雇用者所得の緩やかな増加のもとで個人消費が増加基調にあるなど、景気は緩やかな拡大を続けております。

しかしながら、当社グループ(当社、子会社及び関連会社)最大の顧客である電力業界は、原油価格高騰による燃料費の負担増、電力自由化によるエネルギー市場競争の激化などにより、設備投資や修繕費の抑制を行うとともに、コストダウンへの取り組み強化をはかるなど、当社グループの受注環境は厳しい状況にあります。

また、当社グループ製品の一般市場における競争も厳しさを強めております。

このような情勢のもと当社グループは、「市場に果敢に挑戦し、新たな成長ステージへ飛躍する」事業運営を展開し、これまでの事業構造改革で強化した営業力、製造力、品質管理能力をもって売上高拡大、利益確保という目標達成に向けて、電力市場では柱上変圧器分解業務、電力量計取付等関連工事などの受注拡大をはかるとともに、生産性の向上、コストダウンを進め、また、一般市場では内線工事の売上拡大に努めるなど「攻めの施策」を展開いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、17,552百万円(前年同期比13.8%増)と増収となり、利益につきましても、収益構造の強化なども寄与し、経常利益は1,209百万円(前年同期比15.9%増)と増益となりました。また、中間純利益につきましても、当社所有地を売却したことによる固定資産売却益541百万円を特別利益に計上したことにより、1,016百万円(前年同期比70.5%増)と大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[電気機械器具関連事業]

電気機械器具関連事業では、エネルギーソリューション関連機器・工事、デジタル通信機器などの売上高が減少したものの、モールドVCT修理や開閉器類などの売上高が増加したことに加え、新事業である柱上変圧器分解業務の定着、新たに取り組んでいる電力量計取付等関連工事などの売上高の増加により、事業全体の売上高は15,653百万円(前年同期比14.5%増)となり、営業利益につきましても1,113百万円(前年同期比12.9%増)と前年同期の数字を上回りました。

[その他の事業]

その他の事業では、空調・給排水設備工事の売上高が減少したものの、内線工事の売上高が増加したため、事業全体の売上高は1,898百万円(前年同期比8.6%増)となり、営業利益につきましても83百万円(前年同期比118.5%増)と前年同期と比較して増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,094百万円の収入超過（前年同期比85百万円の収入増）となりました。たな卸資産の増加、法人税等の支払額などがありましたものの、税金等調整前中間純利益の計上、売上債権の回収、前受金の増加などがそれらを上回りました。

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の更新のための設備投資などの支出がありましたものの、当社が所有していた土地の売却による収入がそれらを上回り、244百万円の収入超過（前年同期比855百万円の収入増）となりました。

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金を86百万円支払ったことにより、90百万円の支出超過（前年同期比15百万円の支出増）となりました。

また、前連結会計年度まで非連結子会社としていた蘇州東光優技電気有限公司を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めたことにより、現金及び現金同等物は532百万円増加しました。

この結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は6,788百万円となり、前期末に比較して1,792百万円増加（前期比35.9%増）しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電気機械器具関連事業	16,041	+ 9.6
その他の事業	1,371	+ 174.4
合計	17,413	+ 15.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電気機械器具関連事業	16,237	+ 20.8	7,831	+ 33.8
その他の事業	1,854	4.5	1,818	1.5
合計	18,092	+ 17.6	9,650	+ 25.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 受注高は、不動産賃貸事業の賃貸料収入を含んでおります。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電気機械器具関連事業	15,653	+ 14.5
その他の事業	1,898	+ 8.6
合計	17,552	+ 13.8

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及びその販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東京電力(株)	12,082	78.4	13,929	79.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、子会社及び関連会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社、子会社及び関連会社)は、電力流通機器、システム制御機器のメーカーとして、電力業界、一般産業界の発展に貢献すべく、顧客の視点に立ち、市場ニーズに適合した商品の研究開発を展開しております。また、企業の長期的成長の基盤となる基礎研究及び事業戦略の効率的展開のために、研究開発に携わる人材の強化育成、設備の整備・拡充に努めております。

現在、研究開発は主に埼玉事業所の商品開発研究所、機器・システム開発設計部門により推進しております。研究開発スタッフは約80名にのぼりますが、これはグループ全体の総従業員数の約9%に当たります。

また、東京電力(株)グループ等の研究開発機関とも密接な連携・協力関係を保っており、これにより先進技術の研究開発を効果的に推進しております。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、368百万円であります。

当中間連結会計期間における各事業の種類別セグメントの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1)電気機械器具関連事業

埼玉事業所が中心となって、各種開閉器・計器用変成器等の電力流通機器、空調制御機器・通信機器・監視制御機器等のシステム制御機器の研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、負荷開閉の耐久性を高めた開閉器の開発、次世代配電ネットワーク対応機器の開発、屋外用やスタンドアロン型の非接触ICカードリーダー/ライタの開発、新方式の侵入監視用センサの開発、省エネルギーソリューションツールの開発等をあげることができます。当事業に係る研究開発費は368百万円であります。

(2)その他の事業

その他の事業につきましては、研究開発活動の規模が小さく、研究開発費の金額も僅少であることから記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち重要なものについては、次のように変更しました。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社 埼玉事業所 (埼玉県 蓮田市)	電気機械器 具関連事業	基幹系業務 情報管理シ ステム (注) 1	381	273	自己資金	平成17年 4月	平成19年 1月	設備の更新の ため能力の増 加はほとんど ありません
提出会社 埼玉事業所 (埼玉県 蓮田市)	電気機械器 具関連事業	レーザー加 工機 (注) 2	85		自己資金	平成18年 11月	平成19年 3月	設備の更新の ため能力の増 加はほとんど ありません

(注) 1 計画の見直しにより、完了予定年月を平成18年9月から平成19年1月に変更しました。

2 計画の見直しにより、着手年月を平成18年4月から平成18年11月に、完了予定年月を平成18年9月から平成19年3月にそれぞれ変更しました。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	29,040,000	29,040,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	29,040,000	29,040,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		29,040		1,452		527

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	13,181	45.39
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	1,996	6.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,005	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	668	2.30
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	641	2.21
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	585	2.01
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	458	1.58
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	289	1.00
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	235	0.81
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	230	0.79
計		19,288	66.42

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 114,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,589,000	28,589	同上
単元未満株式	普通株式 337,000		同上
発行済株式総数	29,040,000		
総株主の議決権		28,589	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式224株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東光電気株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目7番1号	114,000		114,000	0.39
計		114,000		114,000	0.39

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	648	609	535	510	558	595
最低(円)	589	522	479	445	495	547

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、明治監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金			4,592		6,788		5,006			
2 受取手形及び売掛金	2		3,970		4,739		5,235			
3 たな卸資産			3,934		4,804		3,843			
4 繰延税金資産			372		445		404			
5 その他			22		39		25			
6 貸倒引当金			0		0		0			
流動資産合計			12,893	45.7	16,817	53.0	14,514	48.5		
固定資産										
1 有形固定資産	1									
(1) 建物及び構築物		7,807		7,477		7,618				
(2) 機械装置 及び運搬具		1,385		1,294		1,298				
(3) 工具器具及び備品		559		614		538				
(4) 土地		775		773		775				
(5) 建設仮勘定		7	10,534	37.4	27	10,189	32.1	24	10,255	34.2
2 無形固定資産			130	0.5		380	1.2		237	0.8
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		2,258		2,580		2,730				
(2) 繰延税金資産		1,272		1,098		1,098				
(3) その他		1,097		656		1,108				
(4) 貸倒引当金		1	4,626	16.4	4,334	13.7	1	4,935	16.5	
固定資産合計			15,291	54.3	14,904	47.0	15,427	51.5		
資産合計			28,184	100.0	31,721	100.0	29,942	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	3,629		4,257		3,799		
2	短期借入金	1,860		1,860		1,860		
3	未払金	294		417		462		
4	未払費用	500		717		939		
5	未払法人税等	350		739		525		
6	賞与引当金	720		768		723		
7	その他	343		755		277		
	流動負債合計	7,698	27.3	9,515	30.0	8,588	28.7	
固定負債								
1	長期預り金	796		796		796		
2	修繕引当金	77		171		124		
3	退職給付引当金	4,949		4,801		4,910		
4	役員退職慰労引当金	227		185		261		
	固定負債合計	6,051	21.5	5,953	18.8	6,092	20.3	
	負債合計	13,749	48.8	15,469	48.8	14,680	49.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
	資本金	1,452	5.1			1,452	4.8	
	資本剰余金	527	1.9			527	1.8	
	利益剰余金	11,453	40.6			12,005	40.1	
	その他有価証券 評価差額金	1,039	3.7			1,320	4.4	
	自己株式	38	0.1			43	0.1	
	資本合計	14,434	51.2			15,261	51.0	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	28,184	100.0			29,942	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,452			
2 資本剰余金				527			
3 利益剰余金				12,896			
4 自己株式				47			
株主資本合計				14,827	46.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,232			
2 為替換算調整勘定				55			
評価・換算差額等 合計				1,287	4.1		
少数株主持分				136	0.4		
純資産合計				16,251	51.2		
負債純資産合計				31,721	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		15,418	100.0		17,552	100.0		32,435	100.0
売上原価	1		12,549	81.4		14,386	82.0		26,362	81.3
売上総利益			2,868	18.6		3,165	18.0		6,073	18.7
販売費及び一般管理費	2		1,852	12.0		1,981	11.3		3,901	12.0
営業利益			1,016	6.6		1,183	6.7		2,172	6.7
営業外収益										
1 受取利息		0			0			0		
2 受取配当金		14			17			24		
3 受取保険金		7			9			14		
4 雑収入		20	42	0.3	11	38	0.2	41	80	0.2
営業外費用										
1 支払利息		8			7			12		
2 たな卸資産廃棄損		2			3			33		
3 雑支出		6	16	0.1	2	13	0.0	17	63	0.2
経常利益			1,042	6.8		1,209	6.9		2,188	6.7
特別利益										
1 固定資産売却益	3				541					
2 貸倒引当金戻入額		19	19	0.1	1	543	3.1	19	19	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損	4	35			13			83		
2 投資有価証券評価損		1	36	0.2		13	0.1	1	85	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,025	6.7		1,738	9.9		2,122	6.5
法人税、住民税 及び事業税		339			722			847		
法人税等調整額		89	429	2.8	19	741	4.2	41	888	2.7
少数株主損失						19	0.1			
中間(当期)純利益			596	3.9		1,016	5.8		1,234	3.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			527		527
資本剰余金中間期末(期末)残高			527		527
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,961		10,961
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		596	596	1,234	1,234
利益剰余金減少高					
1 配当金		72		159	
2 取締役賞与金		31	103	31	190
利益剰余金中間期末(期末)残高			11,453		12,005

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,452	527	12,005	43	13,940
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			86		86
取締役賞与金			38		38
中間純利益			1,016		1,016
自己株式の取得				4	4
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			891	4	886
平成18年9月30日残高(百万円)	1,452	527	12,896	47	14,827

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,320		1,320		15,261
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					86
取締役賞与金					38
中間純利益					1,016
自己株式の取得					4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	88	55	32	136	103
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	88	55	32	136	990
平成18年9月30日残高(百万円)	1,232	55	1,287	136	16,251

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	1,025	1,738	2,122
2		減価償却費	479	460	974
3		固定資産除却損	35	13	83
4		固定資産売却益		541	
5		投資有価証券評価損	1		1
6		貸倒引当金の減少額	17	1	17
7		退職給付引当金の減少額	93	109	133
8		役員退職慰労引当金の増加額 (又は減少額)	27	76	61
9		修繕引当金の増加額	46	46	93
10		受取利息及び受取配当金	14	17	24
11		支払利息	8	7	12
12		売上債権の減少額	1,864	495	599
13		たな卸資産の増加額	604	961	512
14		仕入債務の増加額 (又は減少額)	126	405	43
15		未払金の増加額 (又は減少額)	94	11	98
16		未払消費税等の増加額 (又は減少額)	75	152	208
17		未払費用の増加額 (又は減少額)	215	222	223
18		前受金の増加額 (又は減少額)	387	480	378
19		賞与引当金の増加額 (又は減少額)	18	44	15
20		役員賞与の支払額	31	38	31
21		その他	70	29	93
		小計	2,030	1,613	3,305
22		利息及び配当金の受取額	14	17	24
23		利息の支払額	8	8	15
24		法人税等の支払額	1,028	527	1,377
		営業活動による キャッシュ・フロー	1,009	1,094	1,937

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出				2
2 定期預金の払出による収入		8	10	
3 有形無形固定資産 の取得による支出		162	311	584
4 有形無形固定資産 の売却による収入			545	7
5 投資有価証券の売却による収入			1	0
6 会員権の取得による支出		1		1
7 出資金の出資による支出		456		456
8 資金の回収による収入		0	0	2
投資活動による キャッシュ・フロー		610	244	1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		72	86	159
2 その他		3	4	8
財務活動による キャッシュ・フロー		75	90	168
現金及び現金同等物に係る換算差額			11	
現金及び現金同等物の増加額		322	1,259	736
現金及び現金同等物期首残高		4,260	4,996	4,260
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額			532	
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		4,582	6,788	4,996

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社は、東光工運(株)及び東光器材(株)であります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 非連結子会社は蘇州東光優技電気有限公司の1社であります。当該会社は当中間連結会計期間に設立され、実質的な営業活動を行っておらず、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等について中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法の適用はありません。持分法を適用していない非連結子会社(蘇州東光優技電気有限公司)及び関連会社(TACTICO LTD.)については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は全て連結しております。当該子会社は、東光工運(株)、東光器材(株)及び蘇州東光優技電気有限公司の3社であります。なお、前連結会計年度まで非連結子会社としていた蘇州東光優技電気有限公司は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法の適用はありません。持分法を適用していない関連会社(TACTICO LTD.)については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、蘇州東光優技電気有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社は、東光工運(株)及び東光器材(株)であります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 非連結子会社は蘇州東光優技電気有限公司の1社であります。当該会社は当連結会計年度に設立され、実質的な営業活動を行っておらず、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等について連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法の適用はありません。持分法を適用していない非連結子会社(蘇州東光優技電気有限公司)及び関連会社(TACTICO LTD.)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 原価法(移動平均法)</p> <p> たな卸資産 商品 原価法(先入先出法)</p> <p> 製品・仕掛品 原価法(受注生産によるものは個別法、その他は総平均法)</p> <p> 半成工事 原価法(個別法)</p> <p> 原材料・貯蔵品 原価法(移動平均法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p> 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び国外連結子会社については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p> 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社においてソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p> 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>修繕引当金 賃貸オフィスビルにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積った修繕額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>修繕引当金 賃貸オフィスビルにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積った修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式を採用し ております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、16,115百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,683百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,901百万円</p> <p>2 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、受取手形の満期手形58百万円が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,657百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 計量機器・工事部門で行う電力量計器失効替工事に使用する材料(電力量計等)は、発注者より有償支給を受けております。これにより、「売上高」及び「売上原価」にはそれぞれ次の金額が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,782百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 512 百万円</p> <p>(2) 賞与引当金 繰入額 171</p> <p>(3) 運送費・荷造費 219</p> <p>(4) 減価償却費 81</p> <p>(5) 退職給付費用 68</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 繰入額 32</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具19百万円、建物及び構築物13百万円です。</p>	<p>1 同左</p> <p style="text-align: right;">5,518百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 524 百万円</p> <p>(2) 賞与引当金 繰入額 204</p> <p>(3) 運送費・荷造費 246</p> <p>(4) 減価償却費 87</p> <p>(5) 退職給付費用 40</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 繰入額 26</p> <p>3 固定資産売却益の主なものは東京都大田区に有していた土地の売却に係るものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具7百万円、工具器具及び備品3百万円です。</p>	<p>1 同左</p> <p style="text-align: right;">9,405百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 1,235 百万円</p> <p>(2) 賞与引当金 繰入額 204</p> <p>(3) 運送費・荷造費 460</p> <p>(4) 減価償却費 167</p> <p>(5) 退職給付費用 139</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 繰入額 66</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具58百万円、建物及び構築物14百万円、工具器具及び備品10百万円です。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	29,040			29,040

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	106,330	7,894		114,224

(変動事由の概要)

増加数は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	86	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	86	3	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,592 百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 10 現金及び現金同等物 4,582	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,788 百万円 現金及び現金同等物 6,788	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,006 百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 10 現金及び現金同等物 4,996

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	9	減価償却累計額相当額	5	中間期末残高相当額	3	1年内	1百万円	1年超	2	合計	3	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13</td> <td>5</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>12</td> <td>2</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	13	5	19	減価償却累計額相当額	1	3	4	中間期末残高相当額	12	2	15	1年内	3百万円	1年超	11	合計	15	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	7	5	13	減価償却累計額相当額	0	2	3	期末残高相当額	6	3	10	1年内	2百万円	1年超	7	合計	10	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1
	工具器具 及び備品 (百万円)																																																																							
取得価額相当額	9																																																																							
減価償却累計額相当額	5																																																																							
中間期末残高相当額	3																																																																							
1年内	1百万円																																																																							
1年超	2																																																																							
合計	3																																																																							
支払リース料	1百万円																																																																							
減価償却費相当額	1																																																																							
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																					
取得価額相当額	13	5	19																																																																					
減価償却累計額相当額	1	3	4																																																																					
中間期末残高相当額	12	2	15																																																																					
1年内	3百万円																																																																							
1年超	11																																																																							
合計	15																																																																							
支払リース料	1百万円																																																																							
減価償却費相当額	1																																																																							
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																					
取得価額相当額	7	5	13																																																																					
減価償却累計額相当額	0	2	3																																																																					
期末残高相当額	6	3	10																																																																					
1年内	2百万円																																																																							
1年超	7																																																																							
合計	10																																																																							
支払リース料	1百万円																																																																							
減価償却費相当額	1																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	465	2,209	1,743
計	465	2,209	1,743

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	39
貸付信託の受益証券	10
計	49

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	477	2,544	2,066
計	477	2,544	2,066

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	26
貸付信託の受益証券	9
計	35

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	477	2,693	2,215
計	477	2,693	2,215

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	26
貸付信託の受益証券	10
計	36

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)及び前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,669	1,748	15,418		15,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	11	19	(19)	
計	13,677	1,760	15,437	(19)	15,418
営業費用	12,690	1,722	14,412	(11)	14,401
営業利益	986	38	1,024	(8)	1,016

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製商品

(1) 電気機械器具関連事業.....変圧器、柱上変圧器修理、各種開閉器、各種変成器、制御盤、電力盤、その他制御機器、保安監視装置、計測機器、電力量計修理、電力量計失効替工事

(2) その他の事業.....電気設備工事、空調・衛生設備工事、光源機器、不動産賃貸事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,653	1,898	17,552		17,552
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	12	24	(24)	
計	15,666	1,910	17,576	(24)	17,552
営業費用	14,552	1,827	16,379	(11)	16,368
営業利益	1,113	83	1,197	(13)	1,183

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製商品

(1) 電気機械器具関連事業.....変圧器、柱上変圧器分解業務、各種開閉器、各種変成器、制御盤、電力盤、その他制御機器、保安監視装置、計測機器、電力量計修理、電力量計失効替工事

(2) その他の事業.....電気設備工事、空調・衛生設備工事、光源機器、不動産賃貸事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,774	3,661	32,435		32,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	24	39	(39)	
計	28,789	3,685	32,475	(39)	32,435
営業費用	26,813	3,483	30,297	(34)	30,263
営業利益	1,975	201	2,177	(5)	2,172

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製商品

(1) 電気機械器具関連事業……変圧器、柱上変圧器修理、各種開閉器、各種変成器、制御盤、電力盤、その他制御機器、保安監視装置、計測機器、電力量計修理、電力量計失効替工事

(2) その他の事業……電気設備工事、空調・衛生設備工事、光源機器、不動産賃貸事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 498円73銭	1株当たり純資産額 561円85銭	1株当たり純資産額 526円12銭
1株当たり 中間純利益金額 20円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり 中間純利益金額 35円14銭 同左	1株当たり 当期純利益金額 41円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益金額の算定上 の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利 益 596百万円 普通株式に係る中間純利益 596百万円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 28,946千株	算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部 の合計額 16,251百万円 普通株式に係る純資産額 16,115百万円 差額の主な内訳 少数株主持分 136百万円 普通株式の発行済株式数 29,040千株 普通株式の自己株式数 114千株 1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数 28,925千株 2 1株当たり中間純利益金額 中間連結損益計算書上の中間純利 益 1,016百万円 普通株式に係る中間純利益 1,016百万円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 28,929千株	1株当たり当期純利益金額の算定上 の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,234百万円 普通株式に係る当期純利益 1,195百万円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 利益処分による 取締役賞与金 38百万円 普通株式の期中平均株式数 28,941千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、下記のとおり固定資産の譲渡を行いました。

所在地

東京都大田区矢口二丁目 土地 2,990.58㎡

譲渡価額

550百万円

譲渡日

平成18年4月6日

この譲渡に伴う固定資産売却益543百万円を、翌連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)において特別利益に計上する予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,603		5,151		3,885	
2 受取手形	3	391		505		460	
3 売掛金		3,533		4,182		4,727	
4 たな卸資産		3,970		4,857		3,883	
5 繰延税金資産		309		357		333	
6 その他		23		47		29	
7 貸倒引当金		0		0		0	
流動資産合計			11,830 44.2		15,102 50.3		13,318 46.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		7,259		6,854		7,054	
(2) 機械及び装置		1,316		1,155		1,229	
(3) 土地		697		695		697	
(4) 建設仮勘定		7		26		24	
(5) その他		999		1,048		998	
有形固定資産合計		10,279		9,780		10,004	
2 無形固定資産		127		376		234	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,285		2,608		2,755	
(2) 繰延税金資産		1,179		1,050		1,033	
(3) その他		1,092		1,096		1,092	
(4) 貸倒引当金		1				1	
投資その他の資産 合計		4,556		4,754		4,880	
固定資産合計			14,963 55.8		14,912 49.7		15,118 53.2
資産合計			26,794 100.0		30,014 100.0		28,437 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		1,808		2,026		1,834		
2 買掛金		1,823		2,276		2,009		
3 短期借入金		1,860		1,860		1,860		
4 未払費用		565		749		977		
5 未払法人税等		335		692		491		
6 設備支払手形		164		85		79		
7 賞与引当金		610		650		600		
8 その他	2	444		1,050		620		
流動負債合計		7,613	28.4	9,390	31.3	8,473	29.8	
固定負債								
1 長期預り金		796		796		796		
2 修繕引当金		77		171		124		
3 退職給付引当金		4,841		4,685		4,795		
4 役員退職慰労引当金		206		168		235		
固定負債合計		5,921	22.1	5,820	19.4	5,951	20.9	
負債合計		13,535	50.5	15,211	50.7	14,424	50.7	
(資本の部)								
資本金								
資本金		1,452	5.4			1,452	5.1	
資本剰余金								
資本準備金		527				527		
資本剰余金合計		527	2.0			527	1.9	
利益剰余金								
1 利益準備金		363				363		
2 任意積立金		9,037				9,037		
3 中間(当期)未処分利益		879				1,358		
利益剰余金合計		10,280	38.3			10,758	37.8	
その他有価証券 評価差額金		1,037	3.9			1,317	4.6	
自己株式		38	0.1			43	0.1	
資本合計		13,259	49.5			14,012	49.3	
負債資本合計		26,794	100.0			28,437	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,452			
2 資本剰余金							
資本準備金				527			
資本剰余金合計				527			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				363			
(2) その他利益剰余金							
固定資産 圧縮積立金				262			
別途積立金				9,654			
繰越利益剰余金				1,362			
利益剰余金合計				11,642			
4 自己株式				47			
株主資本合計				13,573	45.2		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,229			
評価・換算差額等 合計				1,229	4.1		
純資産合計				14,803	49.3		
負債純資産合計				30,014	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	15,364	100.0	17,507	100.0	32,324	100.0
売上原価	1	12,605	82.0	14,496	82.8	26,523	82.1
売上総利益		2,759	18.0	3,010	17.2	5,801	17.9
販売費及び一般管理費		1,821	11.9	1,884	10.8	3,835	11.8
営業利益		937	6.1	1,125	6.4	1,966	6.1
営業外収益							
1 受取利息		0		0		0	
2 受取配当金		18		21		28	
3 雑収入		30	0.3	24	0.3	60	0.3
営業外費用							
1 支払利息		8		7		12	
2 雑支出		8	0.1	5	0.1	50	0.2
経常利益		971	6.3	1,158	6.6	1,992	6.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2			541			
2 貸倒引当金戻入額		19	0.1	1	3.1	19	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	24		13		72	
2 投資有価証券評価損		1	0.1	13	0.1	1	0.2
税引前中間(当期) 純利益		965	6.3	1,688	9.6	1,938	6.0
法人税、住民税 及び事業税		324		675		800	
法人税等調整額		76	2.6	18	3.9	9	2.5
中間(当期)純利益		563	3.7	994	5.7	1,128	3.5
前期繰越利益		316				316	
中間配当額						86	
中間(当期) 未処分利益		879				1,358	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	1,452	527	363	283	8,754	1,358
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						86
取締役賞与金						24
利益処分による取崩				20		20
利益処分による積立					900	900
自己株式の取得						
中間純利益						994
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				20	900	4
平成18年9月30日残高(百万円)	1,452	527	363	262	9,654	1,362

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	10,758	43	12,694	1,317	14,012
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	86		86		86
取締役賞与金	24		24		24
利益処分による取崩					
利益処分による積立					
自己株式の取得		4	4		4
中間純利益	994		994		994
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				87	87
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	883	4	879	87	791
平成18年9月30日残高(百万円)	11,642	47	13,573	1,229	14,803

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 原価法(移動平均法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(移動平均法)</p> <p>(2) たな卸資産 商品 原価法(先入先出法) 製品・仕掛品 原価法(受注生産によるも のは個別法、その他は総平 均法) 半成工事 原価法(個別法) 原材料・貯蔵品 原価法(移動平均法)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 修繕引当金 賃貸オフィスビルにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積った修繕額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の期より費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 修繕引当金 賃貸オフィスビルにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積った修繕額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の期より費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、14,803百万円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,383百万円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,583百万円</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、受取手形の満期手形58百万円が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,350百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 計量機器・工事部門で行う電力量計器失効替工事に使用する材料(電力量計等)は、発注者より有償支給を受けております。これにより、「売上高」及び「売上原価」にはそれぞれ次の金額が含まれております。 4,782百万円</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは、機械及び装置17百万円、工具器具及び備品2百万円であります。</p> <p>減価償却実施額 有形固定資産 439百万円 無形固定資産 27</p>	<p>1 同左 5,518百万円</p> <p>2 固定資産売却益は東京都大田区に有していた土地の売却に係るものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは、機械及び装置7百万円、工具器具及び備品3百万円であります。</p> <p>減価償却実施額 有形固定資産 411百万円 無形固定資産 31</p>	<p>1 同左 9,405百万円</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは、機械及び装置56百万円、工具器具及び備品10百万円であります。</p> <p>減価償却実施額 有形固定資産 896百万円 無形固定資産 51</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	106,330	7,894		114,224

(変動事由の概要)

増加数は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	9	減価償却累計額相当額	5	中間期末残高相当額	3	1年内	1百万円	1年超	2	合計	3	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5</td> <td>13</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>12</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5	13	19	減価償却累計額相当額	3	1	4	中間期末残高相当額	2	12	15	1年内	3百万円	1年超	11	合計	15	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5	7	13	減価償却累計額相当額	2	0	3	期末残高相当額	3	6	10	1年内	2百万円	1年超	7	合計	10	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1
	工具器具 及び備品 (百万円)																																																																							
取得価額相当額	9																																																																							
減価償却累計額相当額	5																																																																							
中間期末残高相当額	3																																																																							
1年内	1百万円																																																																							
1年超	2																																																																							
合計	3																																																																							
支払リース料	1百万円																																																																							
減価償却費相当額	1																																																																							
	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																					
取得価額相当額	5	13	19																																																																					
減価償却累計額相当額	3	1	4																																																																					
中間期末残高相当額	2	12	15																																																																					
1年内	3百万円																																																																							
1年超	11																																																																							
合計	15																																																																							
支払リース料	1百万円																																																																							
減価償却費相当額	1																																																																							
	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																					
取得価額相当額	5	7	13																																																																					
減価償却累計額相当額	2	0	3																																																																					
期末残高相当額	3	6	10																																																																					
1年内	2百万円																																																																							
1年超	7																																																																							
合計	10																																																																							
支払リース料	1百万円																																																																							
減価償却費相当額	1																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、下記のとおり固定資産の譲渡を行いました。

所在地

東京都大田区矢口二丁目 土地 2,990.58㎡

譲渡価額

550百万円

譲渡日

平成18年4月6日

この譲渡に伴う固定資産売却益543百万円を、翌事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)において特別利益に計上する予定であります。

(2) 【その他】

中間配当

平成18年10月27日開催の取締役会において、定款第42条の規定に基づき、平成18年9月30日現在の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	86,777,328円
1株当たり中間配当金	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月6日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(固定資産の譲渡による特別利益の計上)の規定に基づくもの 平成18年4月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第123期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

東光電気株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小林 幹 夫 ⑩

代表社員
業務執行社員

公認会計士 二階堂 博文 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

東光電気株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小林 幹 夫 ⑩

代表社員
業務執行社員

公認会計士 二階堂 博文 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

東光電気株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小林 幹 夫 ⑩

代表社員
業務執行社員

公認会計士 二階堂 博文 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第123期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

東光電気株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小林 幹 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員

公認会計士 二階堂 博文 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第124期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。